

石川県内経済情勢

令和6年1月
財務省北陸財務局

県内経済は、令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

(注) 令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

(注) 令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、個人消費、生産活動、雇用情勢、住宅建設について、前回との基調比較は行っていない。

個人消費：令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

令和6年能登半島地震前は、

百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、持ち直している。

コンビニエンスストア販売

米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

ホームセンター販売

冬物用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

家電大型専門店販売

エアコンに動きがみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

新車販売台数

小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直している。

主要観光地の来訪客数

前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を上回っている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

設備投資：5年度は増加見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（5年10-12月期調査））

製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

住宅建設：令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

令和6年能登半島地震前は、新設住宅着工戸数で見ると、弱い動きとなっている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

公共事業：前年を下回っている。

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

生産活動：令和6年能登半島地震前は、持ち直しの動きに一服感がみられたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

令和6年能登半島地震前は、

電気機械

家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが下げ止まっているほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。

汎用・生産用・業務用機械

繊維機械が拡大しているものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大のテンポが緩やかになっている。

繊維

非衣料向けが緩やかに持ち直しつつあるものの、衣料向けが横ばいの状況にあることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

化学

大宗を占める医薬品が拡大の動きに一服感がみられる。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

企業収益：5年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（5年10-12月期調査））

製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「上昇」超となっている。（法人企業景気予測調査（5年10-12月期調査））

現状判断（5年10-12月期）は、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。

なお、先行きは、全産業では6年1-3月期、6年4-6月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

令和6年能登半島地震前は、

有効求人倍率（季節調整値）

低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を上回っている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

金融機関の貸出金：前年を下回っている。

企業倒産：前年を上回っている。

件数、負債総額ともに前年を上回っている。

消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

お問合せ先 財務省 北陸財務局 経済調査課 TEL (076) 292-7858
--